参考11

## 公立小中学校等の耐震化事業に対する地方財政措置(平成24年度)

緊急防災・減災事業債を活用した場合

地方交付税算定の際基準財政需要額に算入	単独		
地震補強(地震特措法に係るもの【Is値0.3未満のもの】)(交付金算定割合 2/3)			
国庫補助	地方負担		
	地方債(100%)		
	元利償還金の80%		
66.7%	26.6%		
I .			

### 実質的な地方負担(6.7%)

地震補強(地震特措法に係るもの【Is値0.3以上のもの】)(交付金算定割合 1/2)

国庫補助 (1/2)	地方負担 地方債(100%)
50.0%	元利償還金の80%
50.0%	40%

#### 実質的な地方負担(10%)

大規模改造(補強)(交付金算定割合 1/3)

元利償還金の80%	国庫補助(1/3)	地 方 負 担 地方債(100%)	
33.3% 53.4%	33.3%		

#### 実質的な地方負担(13.3%)

地震改築(地震特措法に係るもの【Is値0.3未満のうち、やむを得ない理由により補強が困難なものの改築】

国庫補助(1/2)	地 方 負 担 地方債(100%)	
	元利償還金の80%	
50.0%	40.0%	

## 実質的な地方負担(10%)

改築(Is値0.3以上等、かさ上げの対象とならないもの)(交付金算定割合 1/3)

国庫補助	地 方 負 担 地方債(100%)	
	元利償還金の80%	
33.3%	53.4%	

実質的な地方負担(13.3%)

# 公立高等学校の耐震化事業に対する地方財政措置(平成24年度)

地方交付税算定の際基準財政需要額に	算入 単 独
緊急防災・減災事業債(単独)を活用した	場合
要件等: 緊急防災·減災事業計画(平成24年4月6日付け消	的災第133号·消防国第32号·消防情第113号)
に基づき実施する事業() ()地域防災計画上の避難所とされている公共が	·
,	5債(100%)
元利償還金の70%	
	実質的な地方負担(30%)
防災対策事業債を活用した場合 悪体等。	
要件等: 地域防災計画上の避難所として指定されている高 Is値0.3未満の事業は地震防災対策特別措置 に位置づけることが必要	高等学校における補強事業 法に基づ〈地震防災緊急事業5箇年計画
Is値0.3未満のもの   地方	5債(90%)
元利償還金の66.7%	
儿利順恩並 <i>U</i> 00.7 %	
	<u>実質的な地方負担(40%)</u>
Is値0.3以上のもの 	債(90%)
元利償還金の50%	
	<u>実質的な地方負担(55%)</u>
上記以外の場合	
,	築事業【一般事業債(臨時高等学校改築事業)】
地方	5債(90%)
 元利償還金に対する地方交付税措置なし	
緊急防災・減災事業債(単独)及び防災事業債を	·活用しない補強事業【学校教育施設等整備事業債】
地方債(75%)	,

元利償還金に対する地方交付税措置なし